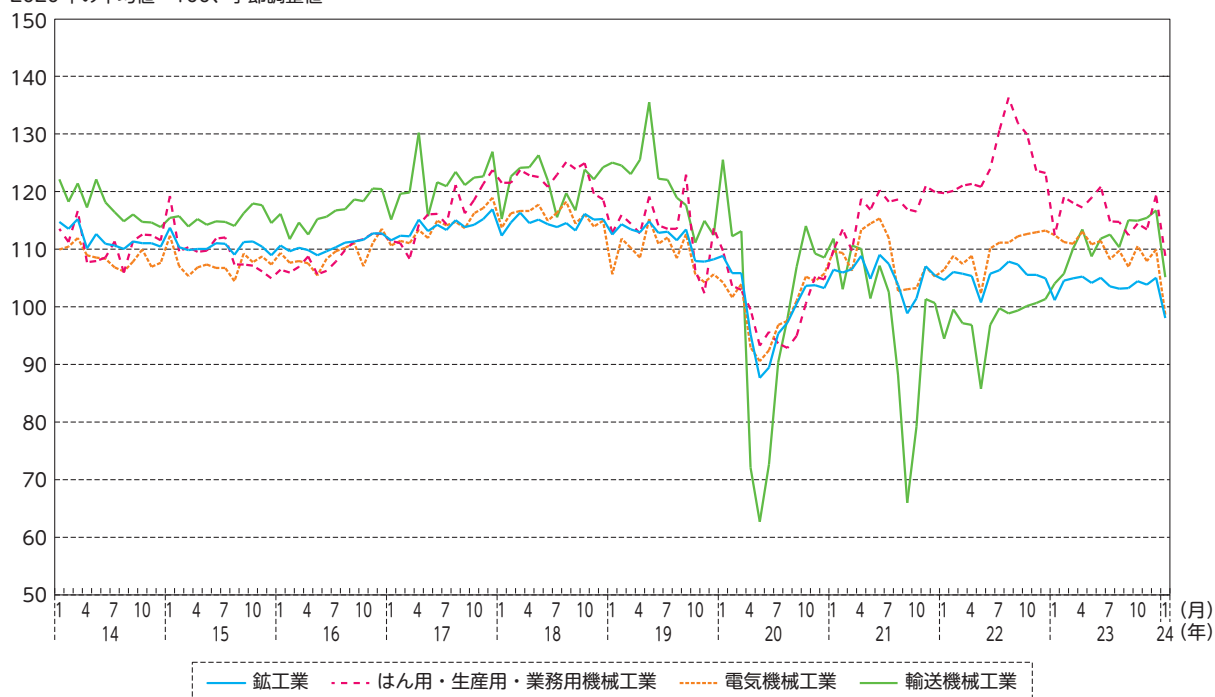


第2節 生産・出荷・在庫の状況

鋳工業生産活動の全体的な水準を示す鋳工業生産指数の推移をみると、2022年5月以降、中国でのロックダウン等の解除、部素材供給不足の影響が緩和し、「輸送機械工業」を始めとして上昇に転じた。2023年の動向をみると、鋳工業全体では横ばいに推移していたが、業種別には、「輸送機械工業」において上昇傾向であった。その後、2024年1月に、一部自動車メーカーの工場稼働停止等により、鋳工業全体で大幅に低下した（図120-1）。

図120-1 鋳工業生産指数の推移

2020年の平均値=100、季節調整値

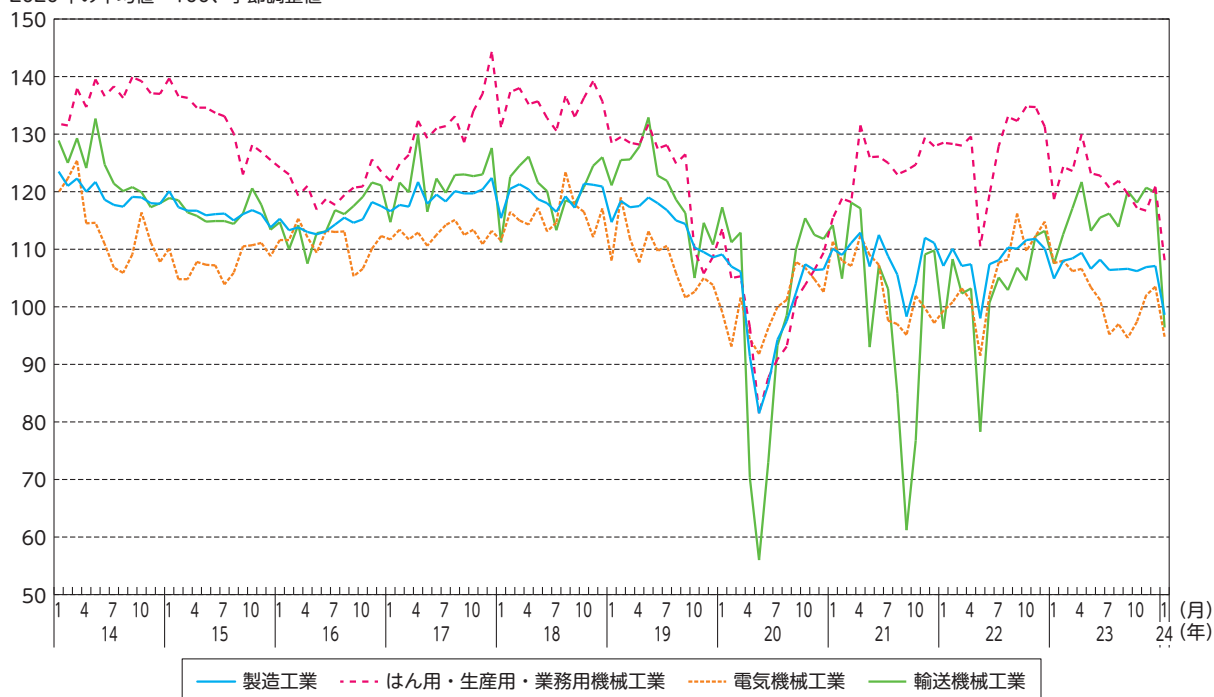


資料：経済産業省「鋳工業生産指数（2024年1月確報）」（2024年3月）

製造工業の設備の稼働状況を表す稼働率指数の推移をみると、2023年の動向は、製造工業全体では横ばいに推移した。業種別には、「はん用・生産用・業務用機械工業」、「電気機械工業」は低下傾向であった一方で、「輸送機械工業」は上昇傾向であった。その後、2024年1月には、製造工業全体で大きく低下した（図120-2）。

図 120-2 稼働率指数の推移

2020年の平均値=100、季節調整値

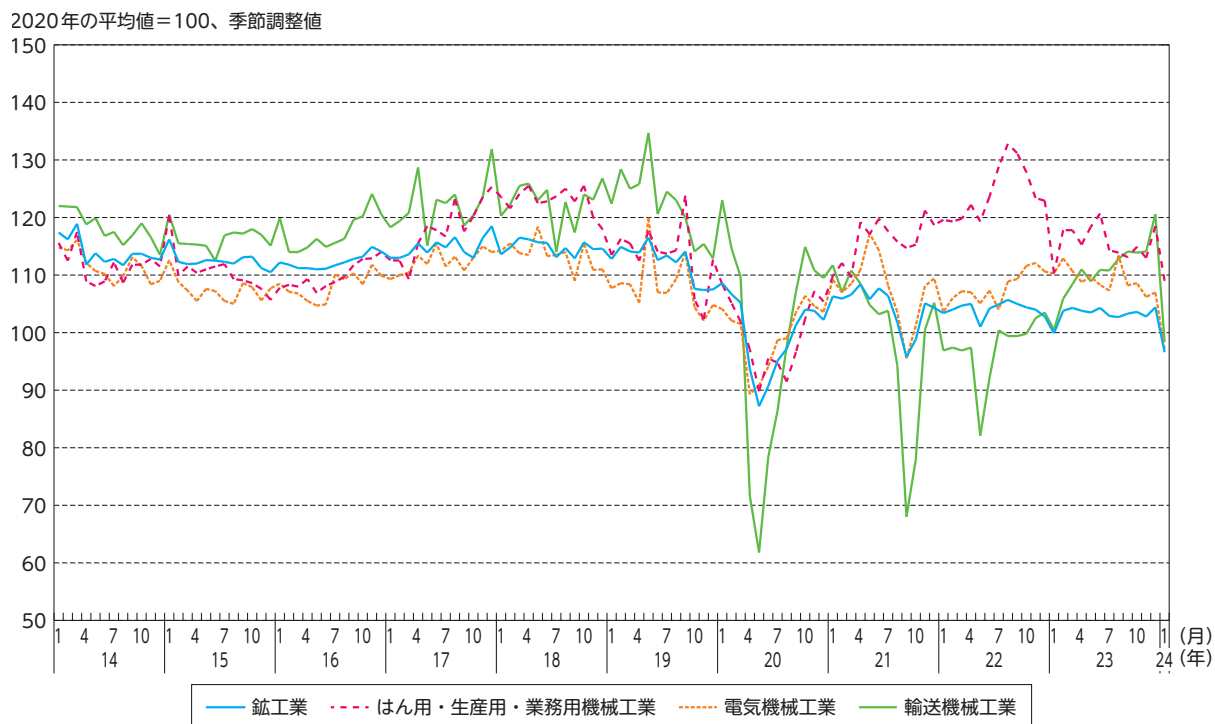


備考：稼働率指数とは、製造工業の設備の稼働状況を表すために、生産量と生産能力の比から求めた指数。

資料：経済産業省「製造工業生産能力指数・稼働率指数（2024年1月確報）」（2024年3月）

出荷の状況について、生産活動によって産出された製品の出荷動向を総合的に表す鋳工業出荷指数の推移をみると、2023年の動向は、鋳工業全体では横ばいに推移した。業種別には、特に「輸送機械工業」において、上昇傾向であった。その後、2024年1月には、鋳工業全体で大きく低下した（図120-3）。

図120-3 鋳工業出荷指数の推移

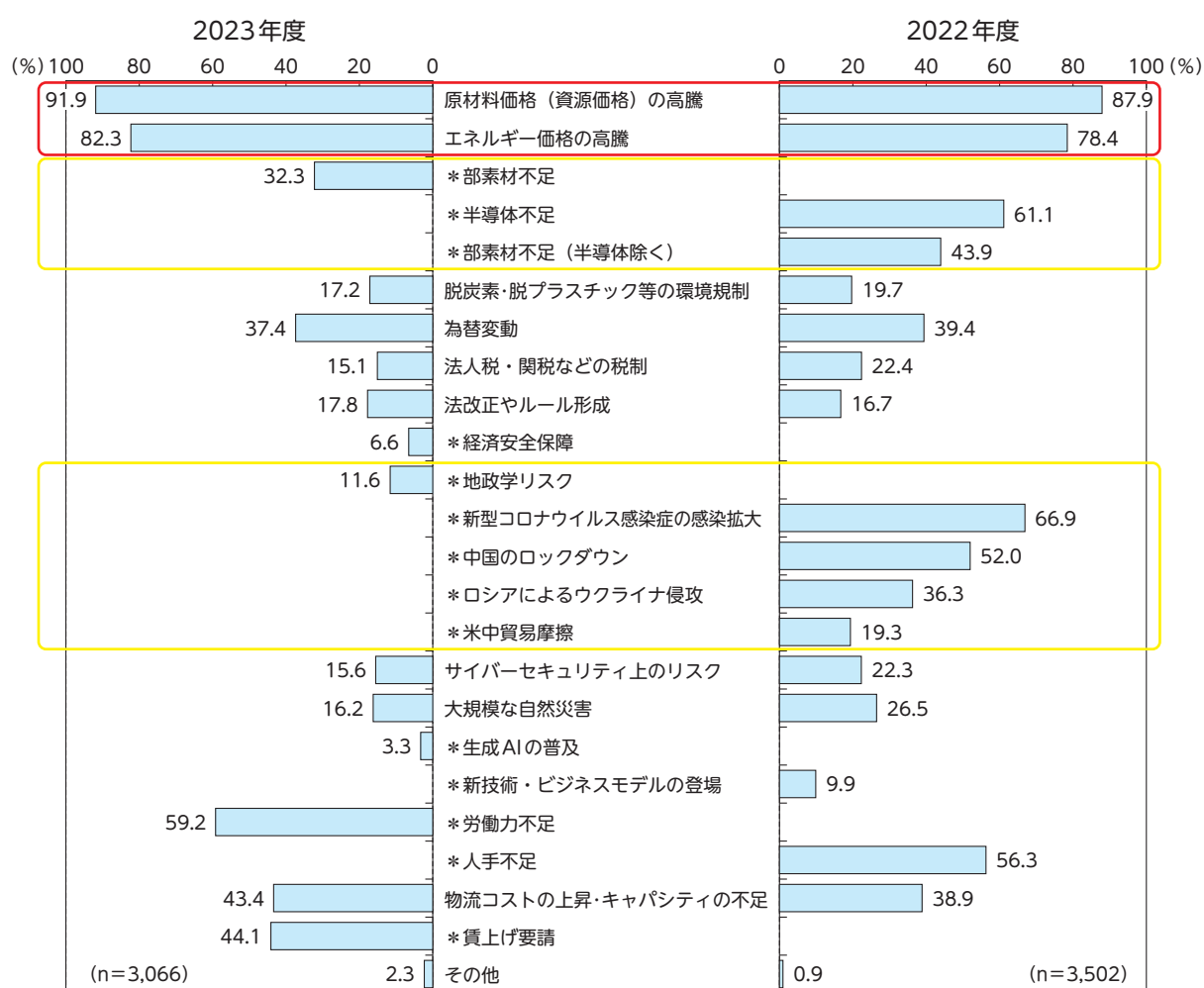


資料：経済産業省「鋳工業出荷指数（2024年1月確報）」（2024年3月）

事業に影響を及ぼす社会情勢の変化に関する調査について、2022年度に行われた同様の調査結果と比較すると、2022年度に引き続き2023年度も「原材料価格（資源価格）の高騰」、「エネルギー価格の高騰」を挙げる事業者が多い（図120-5）。

一方、部素材不足や地政学リスクに関しては、「半導体不足」と「部素材不足（半導体除く）」を「部素材不足」へ統合し、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」、「中国のロックダウン」、「ロシアによるウクライナ侵攻」及び「米中貿易摩擦」を「地政学リスク」へ統合しており、前年度の調査と設問項目が異なる点に留意が必要だが、いずれも回答した割合が低下している。

図120-5 事業に影響を及ぼす社会情勢の変化



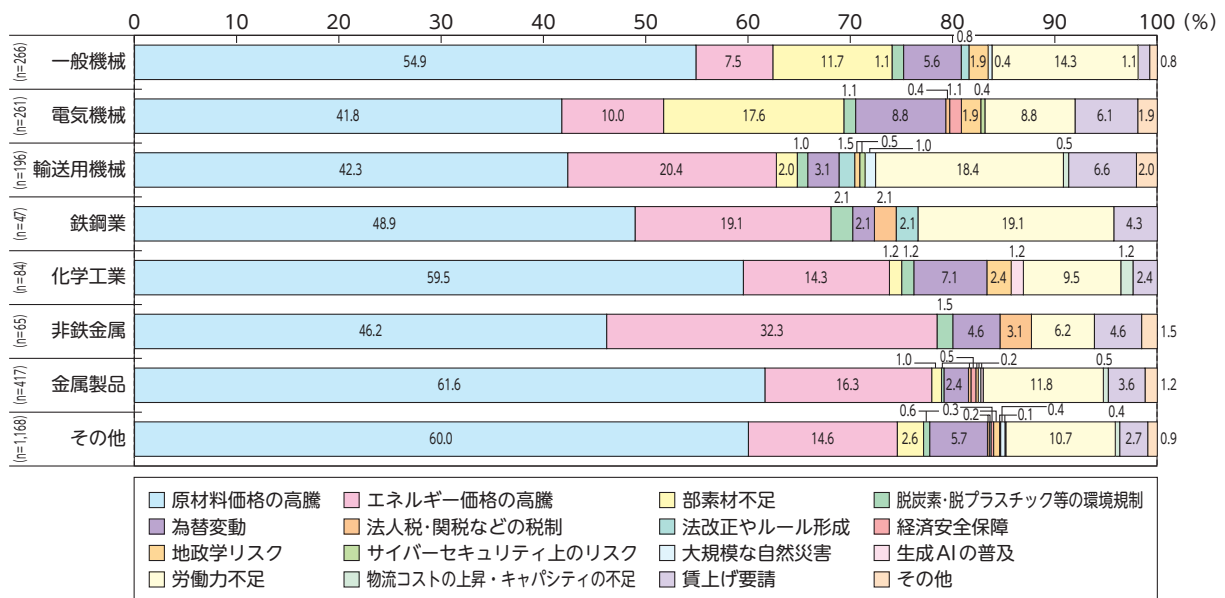
備考：*は調査年度間で設問が変更になった項目。

複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

2023年度の事業に影響を及ぼす社会情勢の変化に関する調査について、最も影響が大きいものを業種別に比較すると、全ての業種において「原材料価格の高騰」の割合が最も高い。次いで、一般機械では「労働力不足」、電気機械では「部素材不足」が多く、それ以外の業種においては「エネルギー価格の高騰」が挙げられている（図120-6）。

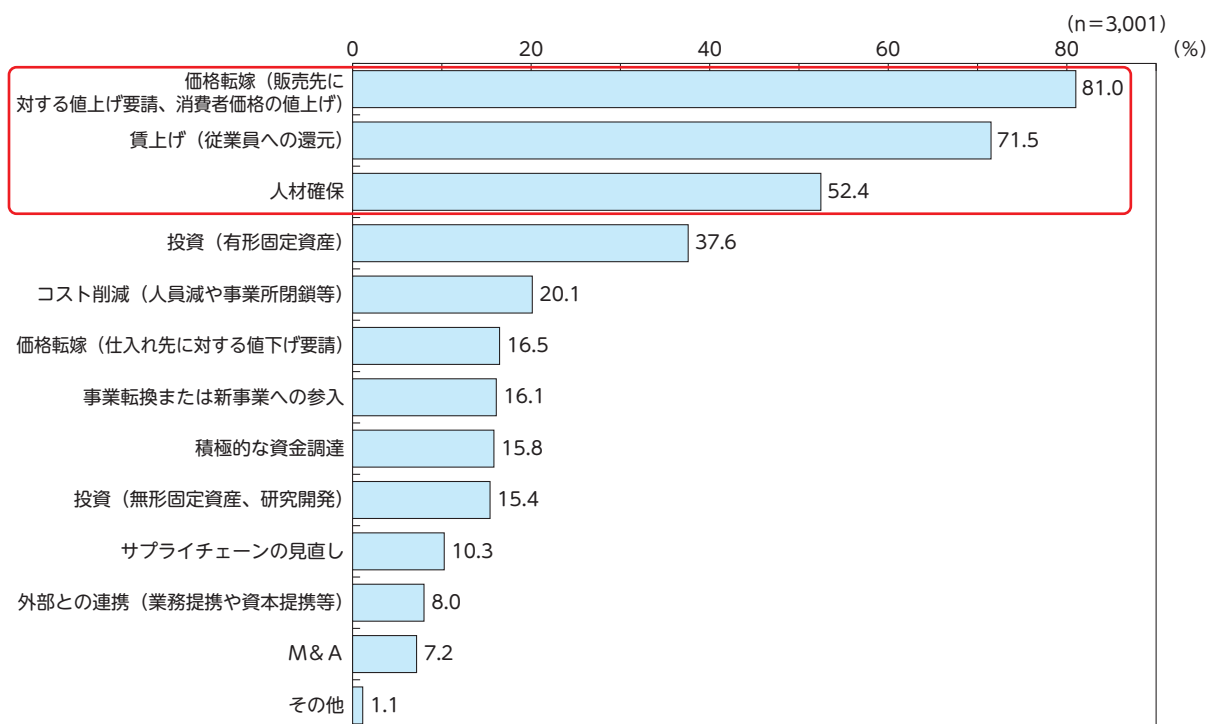
図120-6 事業に影響を及ぼす社会情勢の変化（2023年度）



資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

原材料価格・エネルギー価格の高騰などの事業環境変化の中で、製造事業者が直近3年間で実施した企業行動に関する調査によれば、半数以上の企業が「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」、「賃上げ（従業員への還元）」、「人材確保」を挙げている（図120-7）。

図120-7 直近3年間で実施した企業行動

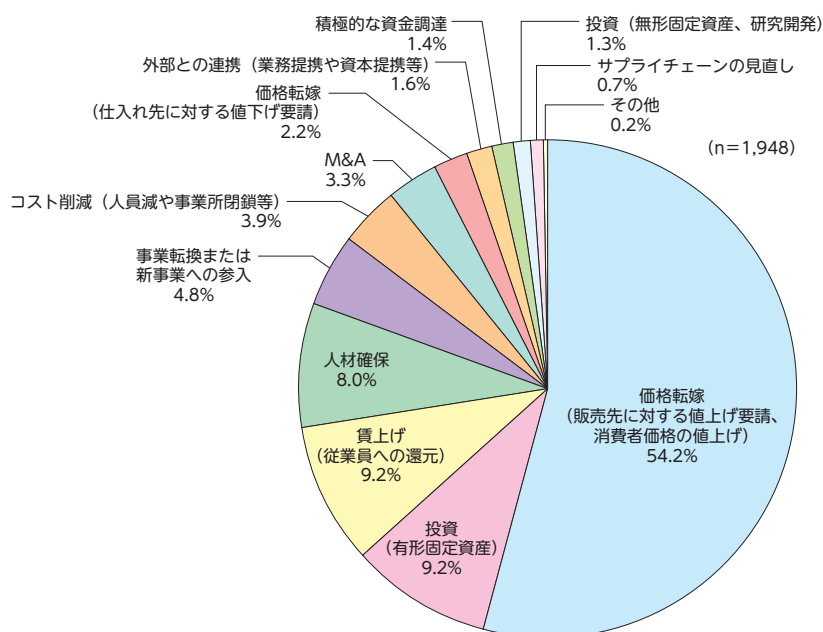


備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

また、直近3年間で最も事業に影響した企業行動としては、「価格転嫁（販売先に対する値上げ要請、消費者価格の値上げ）」を挙げる割合が約50%と最も大きく、政府の価格転嫁対策が少なからず影響をもたらしていると思われる。次に「投資（有形固定資産）」、「賃上げ（従業員への還元）」、「人材確保」が続く（図120-8）。

図 120-8 直近3年間で最も事業に影響した企業行動



資料：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

次に、製造事業者が直近3年間で実施した企業行動について「プラス・マイナス」の影響¹の有無に関する調査によれば、中小企業では、「賃上げ（従業員への還元）」、「価格転嫁（仕入れ先に対する値下げ要請）」、「人材確保」について「マイナス」の影響があったと回答した割合が大きく、特に「賃上げ（従業員への還元）」は他の項目と比較すると、大企業においても「マイナス」の影響を挙げた事業者が多い結果となった（図120-9）。

図120-9 企業行動の影響

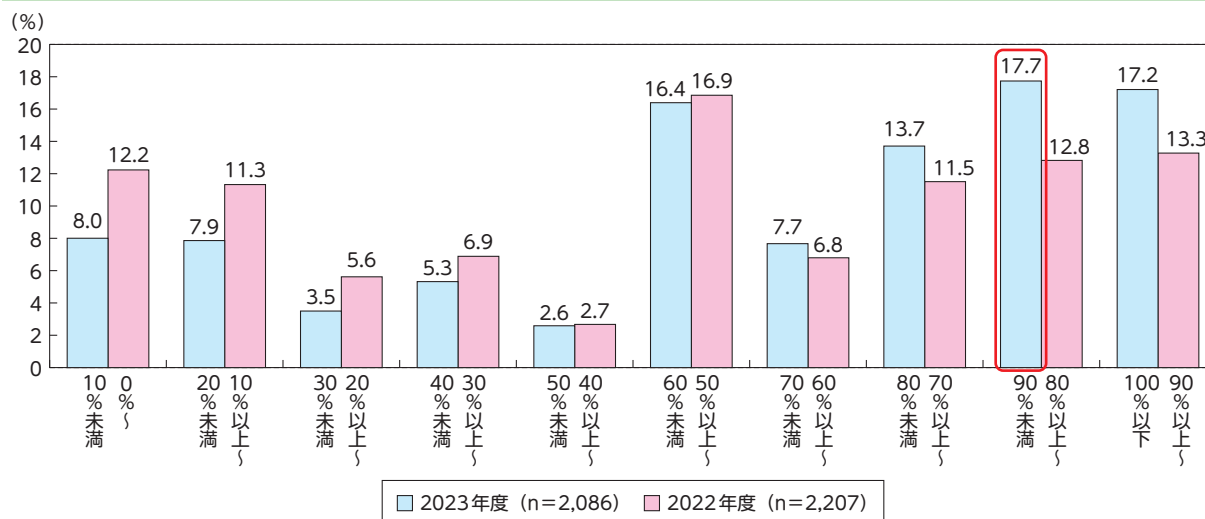


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

¹ 業績面への影響だけではなく、新規事業の発掘や顧客・販路の変化、人材確保面での変化、今後の展望の変化など、企業活動に及ぼす総合的な影響について尋ねている。

2023年度において、製造・販売する製品や部素材の原材料調達における高騰分の価格転嫁の割合をみると、「80%以上～90%未満」を挙げた事業者が最も多く、続いて「90%以上～100%以下」が多い（図120-10）。

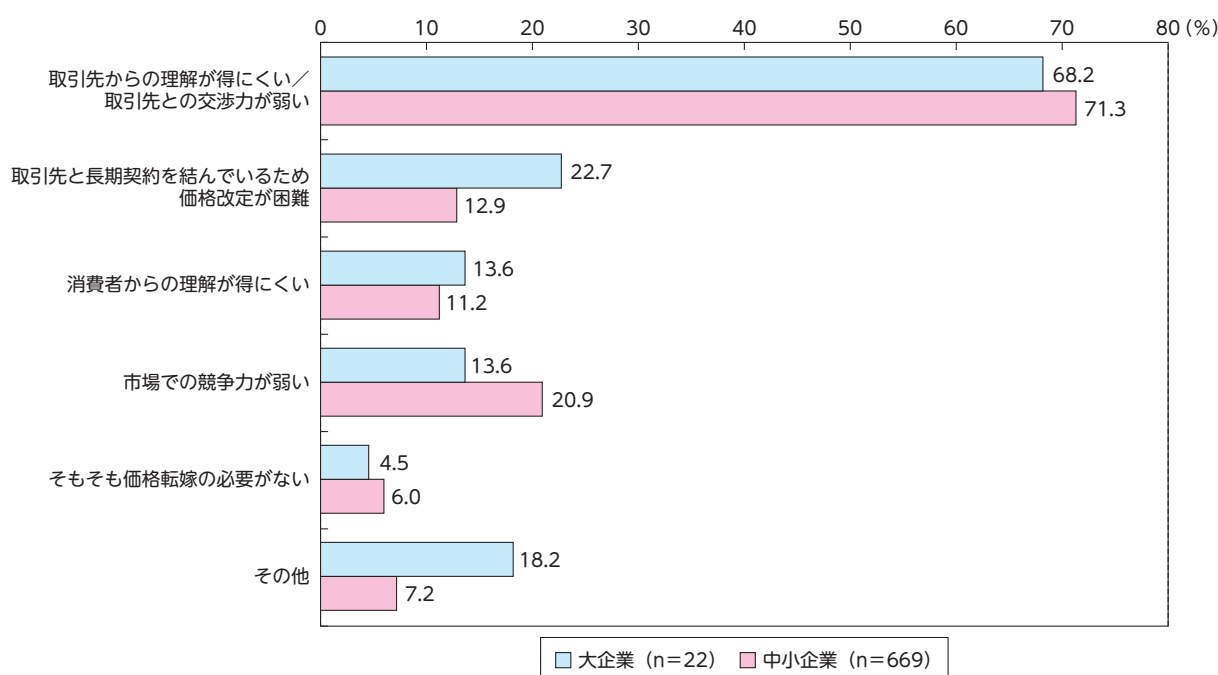
図 120-10 原材料調達における高騰分の価格転嫁の割合



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

一方で、価格転嫁が進んでいない要因をみると、大企業、中小企業ともに「取引先からの理解が得にくい／取引先との交渉力が弱い」を挙げる割合が最も大きい（図120-11）。

図 120-11 価格転嫁が進んでいない要因



備考：複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「令和5年度製造基盤技術実態等調査（我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査）報告書」（2024年3月）

コラム

2023年の世界経済 米国堅調も、中国低迷で低成長に終わる

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
調査部 研究員 丸山 健太

➤ 2023年は低成長に終わった世界経済

2023年の世界経済は、ポスト・コロナへの転換局面が続く中、2年連続で低成長に終わった。中国経済の低迷が全体を下押しし、IMF（国際通貨基金）が公表する世界経済成長率は前年比プラス3.1%と、2000～2019年平均の同プラス3.8%を下回る低い伸びにとどまった。もっとも、2023年1月のIMF世界経済見通しで同プラス2.9%が見込まれていたことを考えると、3%台での着地は世界経済の強靱性を示す結果ともいえる。

製造業の生産動向についても、2023年は先進国を中心に弱い動きがみられた。オランダ経済政策分析局（CPB）のWorld Trade Monitorによると、2023年の世界の鉱工業生産（建設業を除く）は、前年比プラス0.9%に終わった。中国を始め新興国では、同プラス2.8%と相対的に高い伸びを記録した一方、先進国では同マイナス1.2%と3年ぶりに減少した。

これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かう中、生産にとってのプラス要因は多くみられた一方、マイナス要因による下押し圧力の影響が大きかったためである。プラス要因としては、物流網の寸断や工場の稼働停止などによりサプライチェーンが混乱する懸念が後退したこと、在庫調整が進み半導体サイクルが2023年春先以降、拡張局面に入ったこと、半導体など部品不足が解消に向かい自動車生産が持ち直したことなどが挙げられる。一方、米国を中心に金融引締め局面が長期化する中、企業の資金調達コストが増加したこと、世界景気が減速する中、多くの業種で在庫調整に遅れがみられることなどが、生産を大きく押し下げた。

➤ 米国経済は堅調が続く

2023年の米国経済は、2022年春先から続く急ピッチの利上げにもかかわらず、想定を上回り堅調に推移した。良好な雇用情勢や新型コロナウイルス感染症の感染拡大で消費機会を失い蓄積された「強制貯蓄」を背景に、GDP（国内総生産）の約7割を占める個人消費が底堅く推移したことが米国経済を押し上げた。その結果、2023年の実質GDP成長率は前年比プラス2.5%であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前まで2%台前半の伸びが続いていたことを考慮すると、高めの伸びが実現した。

製造業の生産動向をみると、半導体など部品不足に起因した供給制約が緩和に向かい、自動車生産が年間を通じておおむね堅調に推移したものの、世界的な財需要の減少や在庫圧縮の動きなどもあり、2023年の鉱工業生産指数（うち製造業）は、前年比マイナス0.5%に落ち込んだ。

米国は世界のGDPの約25%を占める世界の経済大国であることから、その動向が他国・地域経済に与える影響は大きい。OECD（経済協力開発機構）の付加価値貿易統計（2018年）によると、付加価値ベースでみて、メキシコ、カナダ、コスタリカなどの国々は、特に米国の国内需要への依存度が高い。2023年は米国経済が堅調を維持したことが、米州を中心に世界経済の新型コロナウイルス感染症の感染拡大からの回復をある程度けん引したとみられる。

➤ 欧州は減速感が強い一年

欧州経済は高インフレ・高金利が重石となり、堅調だった米国経済とは対照的に減速感が強い一年となった。2022年の物価急上昇を招いたエネルギー価格の高騰は落ち着き、インフレ率は既にピークアウトしたが、賃金上昇圧力が強く、物価は高止まりしている。そのため、ユーロ圏の中央銀行であるECB（欧州中央銀行）は金融引締め姿勢を維持しており、長引く高金利が実体経済を下押ししたことに加え、域内最大のドイツ経済が前年比マイナス0.3%とマイナス成長に陥ったことも影響して、2023年のEUの実質GDP成長率は、前年比プラス0.4%と極めて低い伸びにとどまった。

EU全体でみると、製造業の輸出競争力が徐々に低下しており、高インフレ・高金利による内需の弱さを、外需がカバーするには力不足だった。輸出競争力を示す貿易特化係数をみると、EUは特に、情報通信機械や電気機器、業務用機械の領域で競争力の低下が顕著である。また、欧州の基幹産業の一つである自動車など輸送用機械も徐々に競争力が失われている。欧州の輸送用機械はこれまで一貫して高い競争力を維持し、足元でも輸出超過が続いているが、電動化の進展という競争環境の変化にいち早く適応した中国の台頭などを背景に、輸出の伸びは鈍化、輸入の増加が続き、輸出競争力は低下傾向にある。内需の低迷に加え、多くの産業で輸出競争力が低下する中、外需の取り込みも難しく、2023年のEUの鉱工業生産指数（うち製造業）は前年比マイナス1.2%となり、特に年後半にかけて減速傾向が強まった。

▶ 中国経済は低迷

2023年の中国経済は低迷が続いた。実質GDP成長率は前年比プラス5.2%と米欧と比べ高い伸びとなったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の2019年までは6%を上回る高成長を続けていたことなどを考えると、実質GDP成長率が3.0%だった2022年に続き低成長だったといえる。2022年末のゼロコロナ政策撤廃で景気はV字回復が期待されたものの、2021年夏場から続く不動産不況が景気を大きく下押しした。

中国経済の低迷は、世界経済の低成長をもたらす最大の要因となったと考えられる。中国のGDP規模は米国に次ぎ世界2位であり、グローバルサプライチェーンを通じて、多くの国・地域の景気を左右する。財貿易、サービス貿易とも、中国の最終需要への依存度が高い国・地域は多い。前述の付加価値貿易統計（2018年）をみると、香港や韓国、台湾などの東アジア諸国・地域や、シンガポールやベトナムなどのASEAN諸国、オーストラリアの対中依存度が高い。なお、近年、ベトナムやカンボジア、シンガポールなどASEANの一部の国では、対米依存度も高まっており、2023年は米国景気が堅調を維持したことから、これらの国では、中国経済減速の影響はある程度相殺されたとみられる。また、世界全体としては、鉱物資源の採掘業、コンピュータ・電気・光学装置の製造業、海運業などにおいて、中国の最終需要への依存度が高い。

中国の製造業の生産動向については、2023年の鉱工業生産（うち製造業）が前年比プラス5.0%にとどまっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の2019年まで6%を超える高成長を続けていたことを考えると、力強さを欠いたといえる。供給制約の緩和と新エネルギー車（NEV）の普及で好調だった自動車や、半導体市場の回復が追い風となった電気機械・電子部品などは前年比2桁成長を実現した一方、コロナ特需の剥落で医薬品製造業の落ち込みが大きかった。

▶ 世界経済は当面、多くの下振れリスクに直面

2023年の世界経済は低成長に終わったが、特に、2010年代以降、世界経済をけん引してきた中国経済低迷の影響が大きかった。グローバル化が進展し、中国がサプライチェーンの重要な部分を占めるようになったことで、中国経済の低迷がアジア・オセアニア地域を中心に世界経済全体に広く波及した。なお、中国は投資効率の低下や生産年齢人口の減少などの構造的要因により、足元で潜在成長率が低下しており、2023年のみならず、中長期にわたり世界経済を下押しする懸念がある。

2024年以降の世界経済動向を考える上では、政治や地政学上のリスクにも留意する必要がある。まず、2024年は米国大統領選を筆頭に多くの国・地域で重要な選挙が実施される「選挙イヤー」である。また、ロシアによるウクライナ侵攻は終わりが見えず、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間のガザ地区での戦闘も長期化の様相を呈するなど地政学リスクが高まっている。さらに、パナマ運河の通航量が水不足のために制限されるなど、気候変動がグローバルサプライチェーンにも影響を与えている。こうした景気かく乱要因が多く控えていることから、世界経済の動向をこれまで以上に注視する必要があるだろう。

コラム

主要国の産業政策の潮流 政府主導の重点産業分野の育成・振興

▶ 諸外国における、政府主導による重点産業分野の育成・振興の動き

米国・欧州・中国において、それぞれの国・地域が抱える課題や分野は異なるものの、特定の産業分野等に対する包括的な支援や、国内・域内投資を促進する動きがみられる。特に、GXやDXなどの中長期的成長が見込まれる分野に対して支援が強化されており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、米中貿易摩擦を背景とした、サプライチェーンの見直しを支援する動きもみられる。

▶ 米国—労働者中心の通商政策及び経済安全保障を背景とした国内産業の育成

バイデン政権は「労働者中心の通商政策」を掲げ、国内産業の保護に力を入れている（政府調達におけるバイ・アメリカン政策の強化等）。また、同盟国との連携・国際協調重視の観点から、サプライチェーンの強化の実施や、インフレ削減法における電気自動車に関する補助を受けるための生産地要件の緩和交渉等を行っている。産業政策としては、半導体や電気自動車、クリーンエネルギーに関連する国内投資を重点的に支援している。2022年には半導体向けの支援を目的とした「CHIPSおよび科学法」が成立し、5年間で527億ドルの資金援助が予定されている。このうち390億ドルは、米国内で半導体製造施設の建設・拡張等を行う企業向けの支援である「半導体生産支援プログラム」に充てられる。また、中国を念頭に置いた半導体輸出規制を含め、先端半導体分野で米国内及び同盟国・友好国との間でサプライチェーンを強化する動きがある。2023年に成立したインフレ削減法には、クリーンエネルギー・気候変動に関連して、電気自動車や水素生産に対する支援が盛り込まれている。

▶ 欧州—気候変動緩和の主導権確保に向けたグリーン産業中心の支援

EUにおいては、気候変動緩和の主導権を狙う意向から、グリーン産業を中心に支援を実施している。2019年に、「2050年に気候中立を実現」することを目指す「欧州グリーン・ディール」を策定し、再生可能エネルギー、電気自動車等への支援を実施してきた。また、ロシア産化石燃料からの脱却計画「リパワーEU」を掲げている。2023年には「グリーン・ディール産業計画」を発表し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた経済対策であるEU復興パッケージにおいて、再生可能エネルギー設備の整備の加速に向けたネットゼロ技術の域内生産の強化と、ネットゼロ技術やその原材料の供給元の多角化を掲げている。本パッケージは、(1)投資環境を改善するための規制緩和、(2)投資誘致のための財政支援、(3)人材育成、(4)ネットゼロ技術や原材料の確保のための貿易推進、という4つの柱から成り、EUの施策に加え、加盟国各国独自の政策も併せて実施されている。

▶ 中国—イノベーション駆動型経済を堅持した先端技術開発・産業育成

中国は、長期の産業政策として2015年に「中国製造2025」¹を策定した。2021年から2025年を対象期間とする第14次5ヵ年計画においては、中国製造2025を受けて産業政策が具体化されており、イノベーション駆動型経済を堅持することを念頭に、R&D投資の増加率年7%の実現、先端分野（人工知能、量子情報、集積回路、生命・健康、脳科学、生物育種、航空・宇宙科学技術、地底・深海など）における将来を見据えた重要な科学技術プロジェクトの実施、戦略的新興産業（次世代IT、バイオテクノロジー、新エネルギー、ハイエンド設備、新エネルギー自動車、グリーン・環境保護、航空宇宙、海洋設備等）の育成等が掲げられている。

¹ 2049年（建国100年）までに「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目指し、次世代通信技術（半導体、5G）や新エネルギー車など10の重点分野と23の品目を設定して製造業の高度化を目指すもの。